



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,352	7.7	52	61.4	52	62.1	20	150.6
27年3月期第2四半期	1,255	1.6	32	—	32	—	7	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 20百万円 (142.5%) 27年3月期第2四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.35	—
27年3月期第2四半期	0.95	0.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,730	1,604	57.9
27年3月期	2,860	1,606	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,581百万円 27年3月期 1,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	15.1	350	20.2	350	18.3	190	20.2	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,540,200株	27年3月期	8,540,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,539,950株	27年3月期2Q	8,464,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や鉱工業生産といった一部の指標に弱い動きがみられたものの、企業収益および雇用・所得環境は引き続き改善傾向を辿る等、全体としては緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、本年12月1日より施行される「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの提供先拡大に取り組んだほか、法制化対応セミナーの開催等を通じてマーケティング活動を展開する等、販売機会の最大化に向けた諸活動を加速いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、全体として増収となりました。

一方、費用面につきましては、法制化対応ビジネス推進のための諸費用の増加、本社事務所の増床等により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,352百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は52百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は52百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期比150.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、本年5月にリリースした、目的に合わせてサービスを選べるフルラインナップの法制化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズについて、新規顧客への販売および既存顧客への現行商品からの切替活動を推進いたしました。また、アドバンテッジタフネスシリーズの運用説明会を活用したストレスチェック義務化に対するマーケティング活動および企業の対応支援に取り組む等、引き続き本年12月の改正法施行を契機としての業容拡大に向けた諸施策を実施いたしました。その結果、法制化対応商品はほぼ計画どおりの滑り出しとなり、また、大企業を中心に具体的な商談やトライアル導入の案件が増加いたしました。

当期間の売上高につきましては、メンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、メンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、営業人員の拡充、新商品リリースに伴うシステム関連費用、オペレーション業務の外注等、法制化対応ビジネスの本格化を見据えた各種投資を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は810百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、昨年度に引き続き企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、連携先である保険会社、大手保険代理店および大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

その結果、売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与した一方、費用面につきましては経費負担が前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は363百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は179百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期と同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は178百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は148百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より129百万円減少し、2,730百万円となりました。流動資産は252百万円減少し、1,438百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は123百万円増加し、1,292百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社事務所増床等により増加したことに加えて、無形固定資産がソフトウェア等への投資により増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より127百万円減少し、1,125百万円となりました。流動負債は142百万円減少し、1,081百万円となりました。これは主に、前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は14百万円増加し、44百万円となりました。これは主に、資産除去債務が本社事務所増床等に伴い増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より2百万円減少し、1,604百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は64.3%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より22百万円減少し、604百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は288百万円（前年同期は、292百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が52百万円となったことに加えて、減価償却費が104百万円となったこと、及び、前受金の増加額が188百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は254百万円（前年同期は、97百万円の資金使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が192百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は、41百万円の資金使用）となりました。これは主に、配当金の支払が34百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,235	604,671
受取手形及び売掛金	504,757	472,755
保険代理店勘定	477,097	270,311
繰延税金資産	41,546	34,864
その他	54,571	55,654
流動資産合計	1,691,207	1,438,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,082	137,797
減価償却累計額	△66,415	△49,919
建物及び構築物(純額)	28,666	87,877
工具、器具及び備品	135,158	149,654
減価償却累計額	△105,970	△113,655
工具、器具及び備品(純額)	29,188	35,999
有形固定資産合計	57,854	123,877
無形固定資産		
のれん	436,839	405,236
ソフトウェア	406,739	604,199
ソフトウェア仮勘定	87,318	—
その他	41,001	35,851
無形固定資産合計	971,898	1,045,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	130,608	114,204
その他	5,174	5,431
投資その他の資産合計	139,364	123,218
固定資産合計	1,169,118	1,292,383
資産合計	2,860,325	2,730,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	13,360	5,200
未払法人税等	66,375	33,060
前受収益	184,722	373,597
保険料預り金	477,097	270,311
賞与引当金	80,236	86,578
資産除去債務	10,989	—
その他	241,489	163,026
流動負債合計	1,224,269	1,081,773
固定負債		
繰延税金負債	8,200	4,293
資産除去債務	21,046	39,788
固定負債合計	29,247	44,081
負債合計	1,253,516	1,125,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,072,667	1,058,555
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,591,986	1,577,874
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,272	3,810
その他の包括利益累計額合計	3,272	3,810
新株予約権	11,550	23,100
純資産合計	1,606,808	1,604,785
負債純資産合計	2,860,325	2,730,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,255,912	1,352,263
売上原価	290,359	326,250
売上総利益	965,553	1,026,012
販売費及び一般管理費	933,060	973,564
営業利益	32,492	52,448
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	1,137	743
未払配当金除斥益	110	142
その他	100	161
営業外収益合計	1,423	1,122
営業外費用		
支払利息	1,599	1,183
営業外費用合計	1,599	1,183
経常利益	32,316	52,387
税金等調整前四半期純利益	32,316	52,387
法人税、住民税及び事業税	18,679	29,940
法人税等調整額	5,638	2,398
法人税等合計	24,317	32,339
四半期純利益	7,999	20,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,999	20,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	7,999	20,047
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	488	538
その他の包括利益合計	488	538
四半期包括利益	8,488	20,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,488	20,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,316	52,387
減価償却費	77,069	104,793
のれん償却額	31,603	31,603
受取利息及び受取配当金	△132	△140
支払利息	1,599	1,183
株式報酬費用	—	11,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,835	6,342
売上債権の増減額 (△は増加)	57,528	32,002
前受金の増減額 (△は減少)	127,241	188,874
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,922	△1,696
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,822	△71,881
小計	352,962	355,017
利息及び配当金の受取額	132	140
利息の支払額	△1,197	△789
法人税等の支払額	△59,463	△65,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,434	288,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,677	△68,836
無形固定資産の取得による支出	△90,076	△192,547
資産除去債務の履行による支出	—	△11,058
敷金及び保証金の差入による支出	△169	—
敷金及び保証金の回収による収入	170	17,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,753	△254,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,160	△8,160
配当金の支払額	△33,754	△34,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,914	△42,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,082	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,848	△8,563
現金及び現金同等物の期首残高	472,029	613,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,877	604,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	735,431	331,298	189,182	1,255,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	735,431	331,298	189,182	1,255,912
セグメント利益又は損失(△)	△98,924	140,596	160,223	201,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,896
全社費用(注)	△169,403
四半期連結損益計算書の営業利益	32,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	810,925	363,014	178,323	1,352,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	810,925	363,014	178,323	1,352,263
セグメント利益又は損失(△)	△82,705	179,291	148,647	245,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	245,232
全社費用(注)	△192,784
四半期連結損益計算書の営業利益	52,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。